

平成 26 年 度

(2014年度)

豊島区当初予算の概要

平成26年3月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	26年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	消費税率引き上げに伴う区財政への影響	12
7	基金と起債の残高	15
8	財政調整能力の向上に向けて	18
9	未来をひらく施設建設への計画的な取り組み	19
10	28年度までの予算の大枠	21
	26年度当初予算と25年度当初予算の比較	22
	計数表等	23

- ① 平成26年度 当初予算財政規模
- ② 平成26年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算 財源別予算額の推移
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 平成26年度 都区財政調整について

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(25年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

わが国の経済は、個人消費や大企業を中心とした企業収益の改善等を背景に緩やかな景気回復の動きがみられるものの、消費税の増税が景気を下押しするリスクも潜んでおり、今後の動向を注意深く見守る必要があります。

さらに、地方法人課税の見直しに伴い、法人住民税が一部国税化されるなど、特別区の財政に多大なる影響を及ぼす要素も控えており、今後はより一層、計画的な財政運営が求められます。

こうした中、平成26年度予算は、財源の効果的な活用を図るため、全庁を挙げて全事業の総点検に取り組むなど、無駄のないスリムな行財政を堅持しながら、子育て施策や学校改築など喫緊の課題に的確に応え、新たな区民要望にも可能な限り積極的に対応するとともに、将来に向けて持続可能な財政基盤を構築するため特別な財源対策は講じない、という基本方針のもと編成しました。

区の財政は、景気回復に伴う歳入環境の改善が見込まれる一方で、新庁舎整備と連動した文化と賑わいのあるまちづくりや、不燃化特区推進事業を核とした防災まちづくり、また、老朽化した公共施設の改築・改修経費への対応など、将来の「安全・安心創造都市」の実現に向けた都市基盤づくりの経費の増大に、計画的に対応していく必要があります。

そのため、今後も、景気の回復に決して気を緩めることなく、将来の備えとして可能な限り財政調整基金をはじめとした各種基金の積み増しを着実に行うとともに、「未来戦略プラン2014」を実効あるものとするため、総点検の実施、負債の縮減、人件費の抑制、民間活力の活用など、構造改革に引き続き取り組み、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指してまいります。

○ 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。

○ 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「平成26年度予算編成について(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「26年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。

※豊島区ホームページ・トップページ > 区政情報 > 計画・財政・方針、白書・報告書

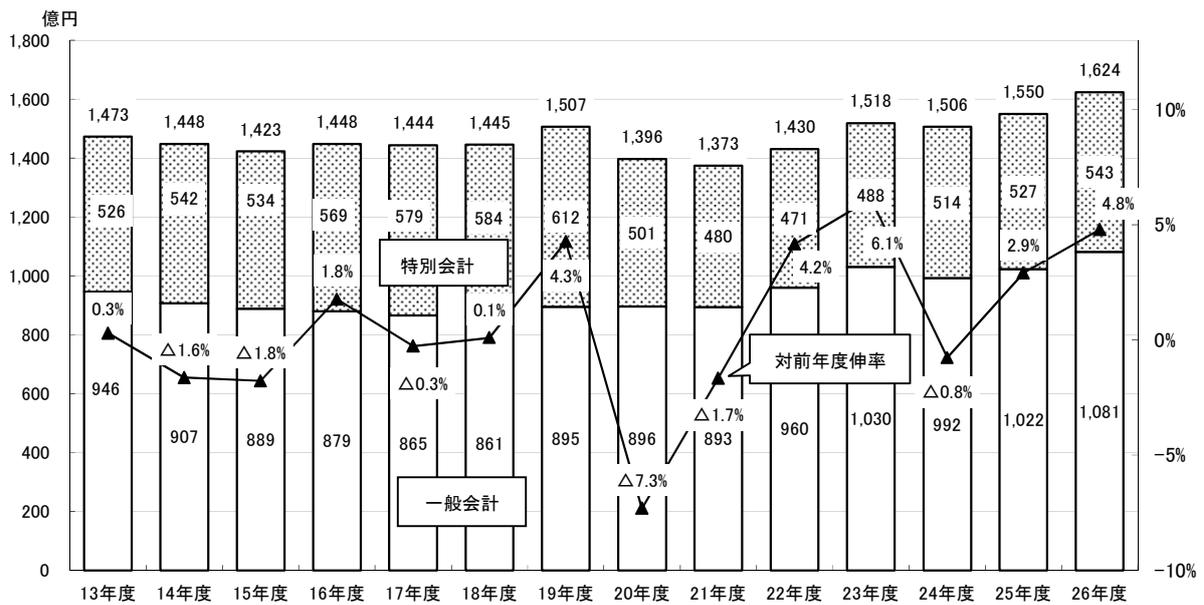
> 計画・財政・方針(政策経営部・総務部・施設管理部) > 財政課(計画・財政・方針)

○ 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくために、基本計画の実施計画として策定しています。

2 財政規模

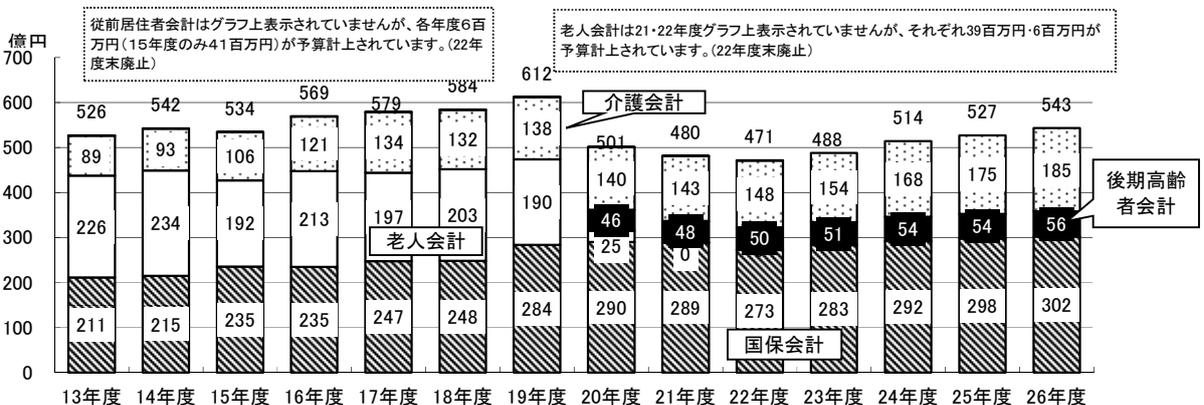
26年度の一般会計当初予算規模は、1,080億86百万円、前年度に比べ、58億38百万円の増、5.7%のプラス、特別会計を含めた財政規模は1,623億90百万円、前年度当初予算に比べ74億22百万円の増、4.8%のプラスと、一時的に学校改築が重なることや保険給付費の伸びなどにより、全会計合計が過去最大の規模となりました。

当初予算規模の推移（平成13年度～）



3 特別会計の合計は、543億4百万円で、前年度より15億84百万円の増、3.0%のプラスとなっています。高齢化の進展などによる医療・介護の保険給付費の伸びにより、3特別会計とも、これまでで最大の規模となりました。

特別会計当初予算の推移（平成13年度～）



3 26年度予算の特徴

1 積極型の予算

27年5月にオープンを控えた新庁舎の関連経費をはじめ、福祉、子育て、防災、健康対策など、「安全・安心創造都市」の実現に向けた154事業、事業費にして46億円にもものぼる新規・拡充事業（一般財源ベースでは34億円）を計上する「積極型の予算」となりました。

2 堅実な予算

景気の回復による一般財源歳入の大幅な増収に支えられた面はありますが、財源不足の補てんを目的とした「土地の売却」や「財政調整基金の取り崩し」など、いわゆる財源対策を一切講じない「堅実な予算」となりました。財源対策なき予算は、20年度予算以来6年ぶりのことです。

3 将来を見据えた予算

平成26年度予算では、財政調整基金に9億25百万円の積み立て予算を計上しました。これにより、財政調整基金の残高は過去にない110億円を超える目途がつくなど、今後、安定的な財政運営を行っていくための「将来を見据えた予算」になっています。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	108,086	102,248	5,838	5.7
人 件 費	20,820	20,568	252	1.2
事 業 費	69,802	68,025	1,776	2.6
投資的経費	17,464	13,655	3,809	27.9
特別会計(3会計)	54,304	52,720	1,584	3.0
合 計 (4 会 計)	162,390	154,968	7,422	4.8

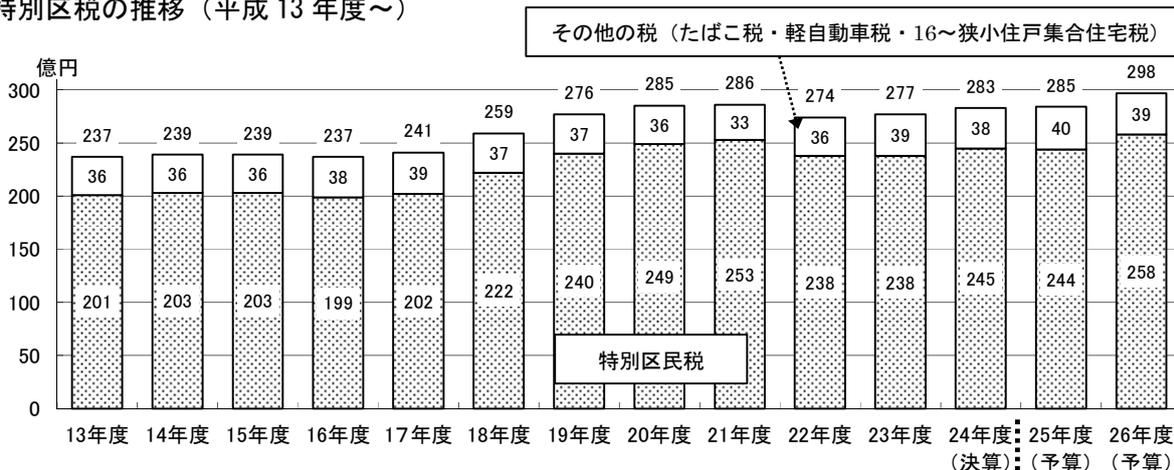
※特別会計は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の3会計です。

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比13億6百万円の増、4.6%のプラスとなる297億63百万円となっています。

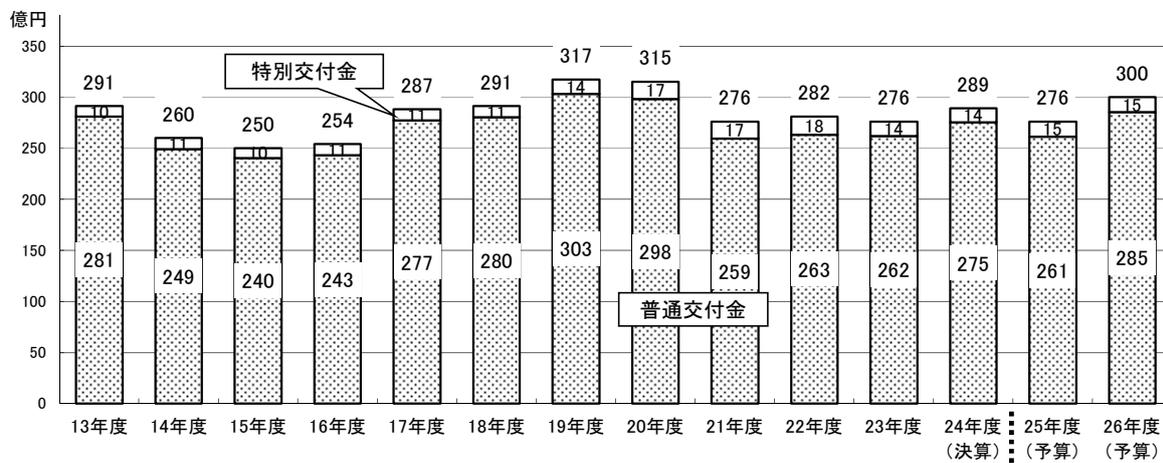
とくに特別区民税は、人口の増加と景気の回復により課税人口が大幅に増えたことから、14億8百万円の増、5.8%プラスを見込んでいます。

特別区税の推移（平成13年度～）



特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、原資となる法人住民税が企業法人決算の大幅な改善により17.4%増、固定資産税も2.5%の増収となる見込みから調整税全体で前年度比7.4%のプラス（交付金総額は7.7%のプラス）となりました。さらに基準財政需要額に加算される土木費等の本区固有の算定額が昨年度予算より2億円増加することから、前年度より24億円増の300億円を見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成13年度～）



特別区税と特別区交付金を除く歳入では、**地方消費税交付金**が、26年4月からの消費税増税などにより、前年度に比べ12億5百万円、30.6%の増を見込んでいます。

特別区債は同時期に3校の学校改築が重なることなどによる投資事業の拡大により、前年度比25億87百万円、94.1%増となる53億37百万円と大きく増加しました。投資事業の増加に対しては起債を積極的に活用します。起債の活用は、年度間の負担の平準化を図るとともに、将来の利用者にも一定の負担をお願いすることで、世代間の負担の公平化を図ることができます。一方、**基金繰入金**については、合計で15億99百万円の減となりますが、これは将来の備えとして基金残高を温存することとしたものです。

財源不足を埋めるための、財政調整基金の取崩しは21年度予算以来の0とすることができました。

(単位:百万円)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率(%)
特別区税	29,763	28,456	1,306	4.6
地方消費税交付金	5,146	3,941	1,205	30.6
特別区交付金	30,000	27,600	2,400	8.7
国庫支出金	19,075	19,596	△ 522	△ 2.7
都支出金	7,065	7,024	41	0.6
特別区債	5,337	2,750	2,587	94.1
財政調整基金繰入金	0	988	△ 988	皆減
その他の基金繰入金	3,755	4,366	△ 611	△14.0
その他の歳入	7,946	7,527	420	5.6
合 計	108,086	102,248	5,838	5.7

5 歳出の概要

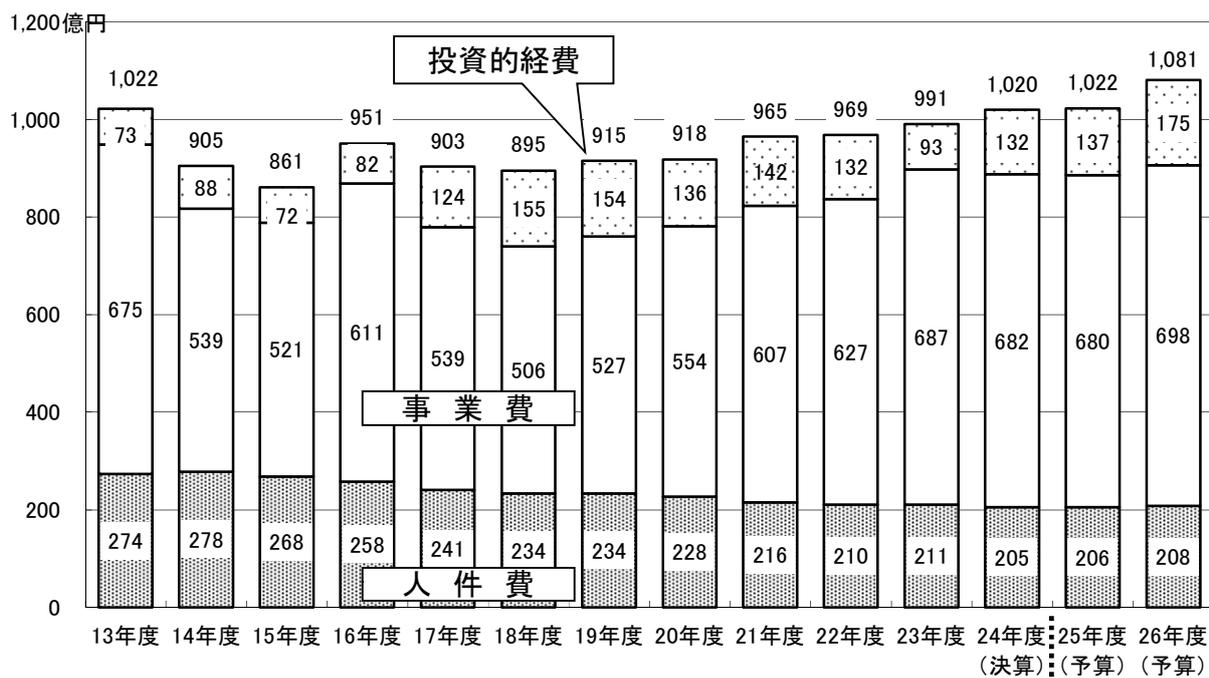
一般会計の歳出総額は昨年度より5.7%増加しています。経費別では、3区分すべての経費が増加しています。人件費は前年度当初予算に比べ1.2%のプラス、事業費、投資的経費はそれぞれ2.6%、27.9%のプラスとなっています。学校改築の集中などにより、投資的経費が前年度より大きく伸びました。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	26年度		25年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	20,820	19.3	20,568	20.1	252	1.2
事 業 費	69,802	64.6	68,025	66.5	1,776	2.6
投資的経費	17,464	16.2	13,655	13.4	3,809	27.9
合 計	108,086	100.0	102,248	100.0	5,838	5.7

経費別歳出額の推移 (平成13年度～)



目的別の内訳では、**教育費**は目白小学校・池袋本町地区小中連携校・池袋第三小学校の改築経費が重なったことにより、3校合わせて対前年度比34億6百万円増加したほか、図書館電算システム再構築に係る電算運営経費が1億45百万円増となることなどにより、対前年度比38億70百万円、52.1%の大幅なプラスとなりました。また、**福祉費**は喫緊の課題である保育園の待機児童対策経費に15億17百万円を充てるほか、障害者自立支援給付費の拡充などにより、対前年度比18億44百万円のプラス、**総務費**は新庁舎におけるICTネットワーク化・無線環境の整備などの情報化推進経費に2億86百万円、他に類を見ない防災庁舎機能を備えるための総合防災システム構築に1億50百万円をそれぞれ投ずることなどにより、対前年度比7億22百万円のプラスとなっています。

一方、**都市整備費**は、居住環境総合整備事業の上池袋地区整備費が10億50百万円減となることなどにより、15億23百万円のマイナス、**公債費**は、これまでの起債抑制効果により9億97百万円のマイナスとなっています。

構成比では、これまで同様、福祉費が最も大きく、ほぼ4割を占めています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	26年度		25年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	849	0.8	714	0.7	135	18.9
総 務 費	14,000	13.0	13,279	13.0	722	5.4
福 祉 費	41,668	38.6	39,824	38.9	1,844	4.6
衛 生 費	3,416	3.2	3,189	3.1	227	7.1
清 掃 環 境 費	4,043	3.7	4,189	4.1	△ 146	△ 3.5
都 市 整 備 費	7,417	6.9	8,940	8.7	△ 1,523	△ 17.0
土 木 費	5,887	5.4	4,735	4.6	1,152	24.3
文 化 商 工 費	3,628	3.4	2,952	2.9	676	22.9
教 育 費	11,299	10.5	7,429	7.3	3,870	52.1
そ の 他	15,880	14.7	16,998	16.6	△ 1,118	△ 6.6
公 債 費	3,294	3.0	4,291	4.2	△ 997	△ 23.2
諸 支 出 金	12,436	11.5	12,557	12.3	△ 122	△ 1.0
予 備 費	150	0.1	150	0.1	0	0.0
合 計	108,086	100.0	102,248	100.0	5,838	5.7

人件費は、対前年度比2億52百万円の増となる208億20百万円となっています。これは職員給与費等が予算人員の削減等により、前年度より87百万円の減となるものの、定年退職者見込み数の増による退職手当の増を4億23百万円見込んだためです。

また、各種委員等の報酬は、特別再雇用職員・経験活用非常勤職員の減などにより39百万円の減となります。

会計別予算人員の対前年度比較

※（ ）内は再任用を除く予算人員

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
26年度	1,974 (1,844)	42 (41)	16 (15)	50 (47)	2,082 (1,947)
25年度	1,983 (1,846)	42 (41)	16 (15)	50 (48)	2,091 (1,950)
増減	△ 9 (△2)	0 (0)	0 (0)	0 (△ 1)	△ 9 (△ 3)

☆ 予算人員の人数と職員数とは異なります。

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		26年度	25年度	増 減	増減率%
人 件 費		20,820	20,568	252	1.2
職 員 人 件 費	報 酬	1,774	1,845	△ 71	△ 3.8
	給 与 ・ 共 済 費	16,153	16,240	△ 87	△ 0.5
	退 職 手 当	2,342	1,919	423	22.0
	小 計	18,495	18,159	336	1.9
非常勤職員社会保険料等		551	565	△ 14	△ 2.5

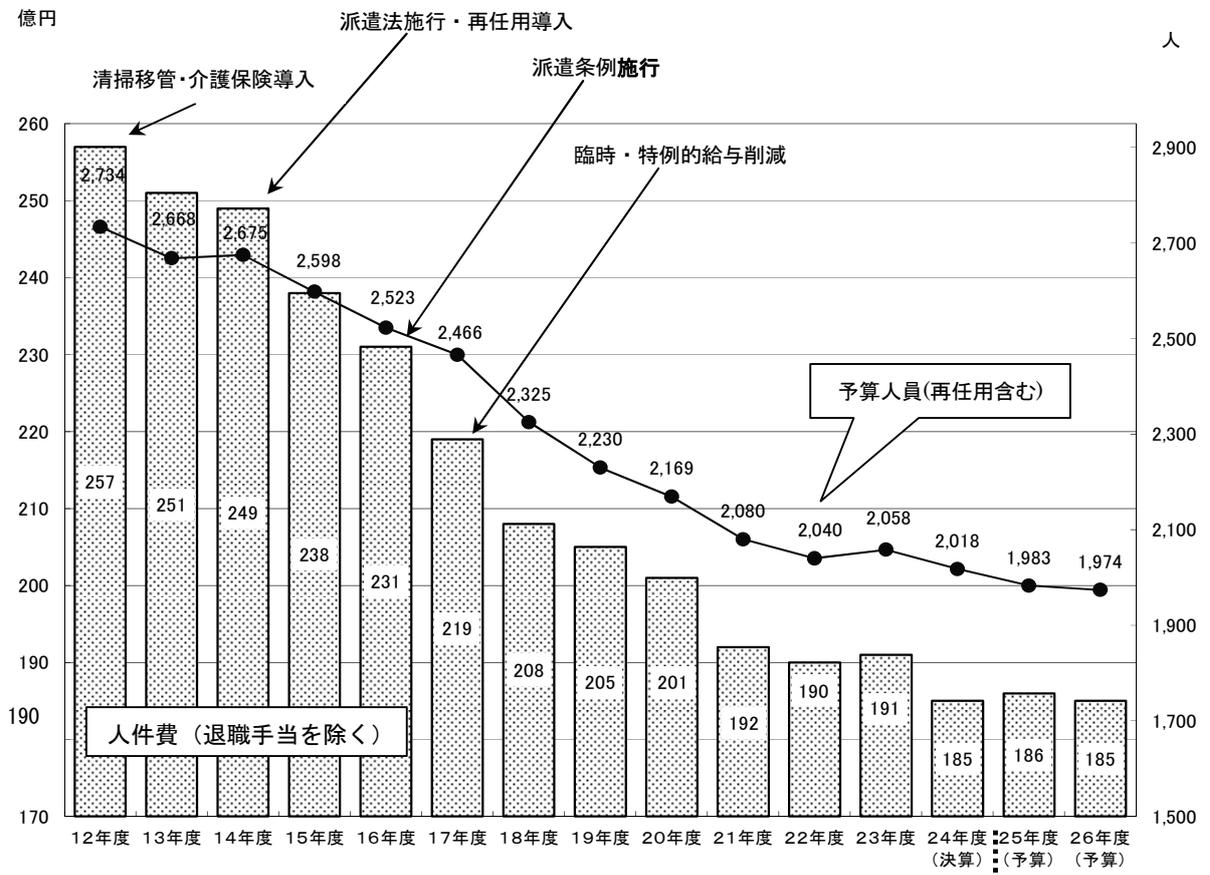
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は25年度当初予算との比較です。

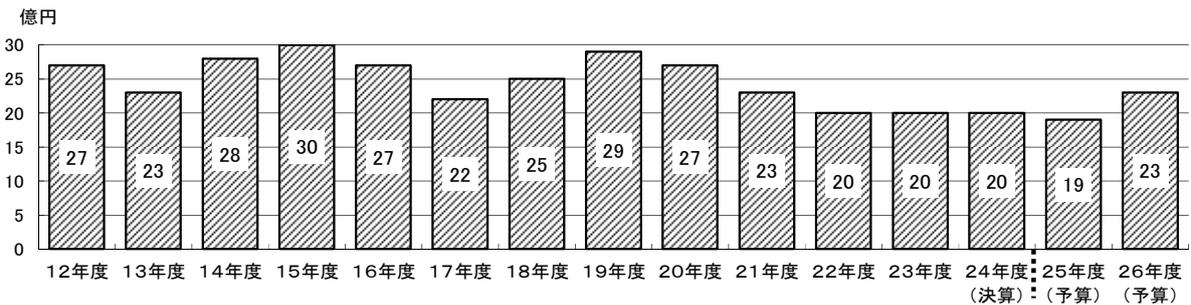
(単位:百万円)

区分	増加	減少		
内容	・退職手当	423	・人員削減等	△ 235
	・昇給	143	・非常勤職員報酬等	△ 48
	・その他	25	・議員報酬等	△ 35
			・給与改定	△ 21
合計	591		△ 339	252

人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員（再任用職員を含む）の推移（平成12年度～）



退職手当の推移（平成12年度～）



事業費は、対前年度比17億76百万円の増、2.6%のプラスとなる698億2百万円となっています。プラスとなった主な要因は、27年5月と目前に控える新庁舎への移転に伴う関連経費の増大(8億76百万円)と、25年度第1号補正予算に計上された待機児童対策緊急プランの更なるペースアップに要する経費(7億41百万円)などが挙げられます。

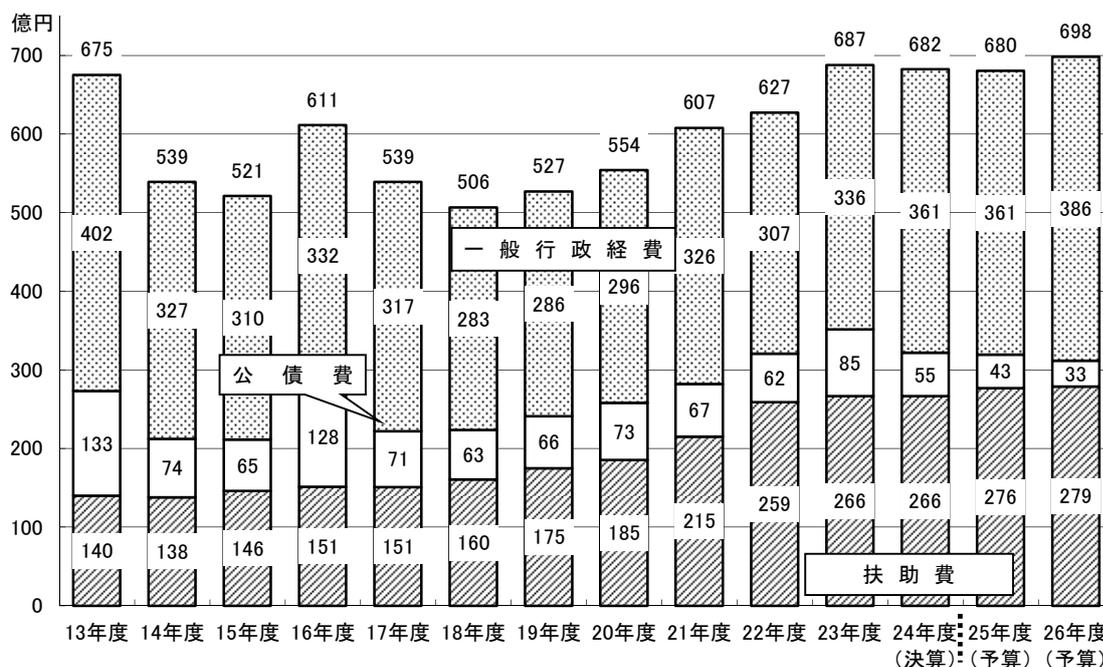
このほか、**扶助費**は、保育園の民営化に伴う委託・助成経費が約3億円増加することなどにより、2億18百万円のプラス、**特別会計繰出金**は高齢化の進展に伴う保険給付費の増などにより1億36百万円の増加となる一方、**公債費**はこれまで起債の発行を抑制してきた効果が表れ、9億97百万円の減少となりました。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	26年度	25年度	増 減
事業費	69,802	68,025	1,776
扶助費	27,860	27,642	218
公債費	3,294	4,291	△ 997
一般行政経費	38,647	36,092	2,555
うち基金積立金	1,650	1,915	△ 265
うち特別会計繰出金	10,709	10,573	136

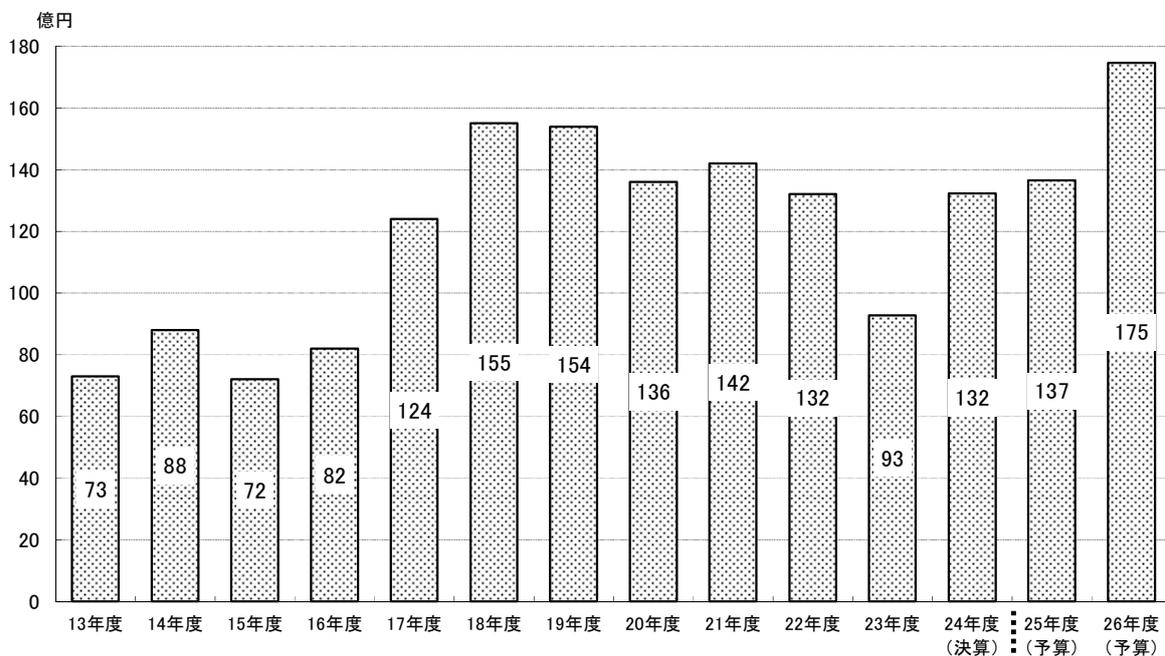
事業費の推移 (平成13年度～)



投資的経費は、対前年度比38億9百万円の増、27.9%プラスの174億64百万円となり、当初予算で170億円を超えるのは5年度以来の高い水準となります。

これは、同時期に目白小学校・池袋本町地区小中連携校・池袋第三小学校の3校の学校改築が集中するため、3校合わせて前年度より34億円多いおよそ45億円を投じることなどによるものです。また、南池袋二丁目A地区市街地再開発事業経費については、5億8百万円の減となるものの、30億57百万円と依然高い水準で推移するほか、大塚駅自転車駐車場の建設もいよいよ本格化し、8億32百万円の増となりました。

投資的経費の推移（平成13年度～）



6 消費税率引き上げに伴う区財政への影響

国と地方を合わせた消費税の税率は、26年4月より5%から8%に改正されます。これにより、区の歳入である地方消費税交付金は増収となります。ただし、消費税引き上げ分が区の歳入増になるのは制度上半年遅れになり、税率アップ後の買い控えも予想されることから、平年で増税による増収分が地方消費税交付金に反映されるのは、ある程度の期間、遅れることが見込まれます。

また、引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障の財源に充当することが決まっています。26年度の税率引き上げによる増収は7億46百万円を見込んでおり、次頁の社会保障施策の財源として活用していきます。

なお、消費税増税は区の事業執行にも影響があり、およそ8億円を、区の増税負担分として歳出予算に盛り込みました。

		税率: %		
		現行	26年 4月~	27年 10月~
消費税		5	8	10
	国消費税	4	6.3	7.8
	地方消費税	1	1.7	2.2
	従前分	1	1	1
	増税分		0.7	1.2

⇒地方消費税は都(1/2)・区市町村(1/2)に配分

配分	豊島区按分率 (全都に占める割合)
従前分	「人口」+「従業者数」 2.550%
増税分	「人口」のみ 2.163%

補正計数
0.848

《8%時の地方消費税交付金(平年度)》

平年度
44億円



8%時
70.12億円

= 従前分44億円 +

44億円 × 0.7 × 0.848

豊島区の
増税分26.12億円

《26年度の地方消費税交付金》

実際に区の収入になる タイムラグの影響あり	26年度	51.46億円
	従前分	44億円
	+	
	増税分	7.46億円 = 44億円 × 0.7 × 0.848 × 2/7

《引き上げ分の地方消費税交付金の使途の明確化》

- 社会保障の充実 (増税の20%)
- 社会保障の安定化 (増税の80%)

平成26年度においては、消費税・地方消費税の引き上げによる増収分を活用した「**社会保障の充実**」施策として、子ども・子育て分野における「待機児童解消加速化プラン」等の保育緊急確保事業、医療・介護分野における国民健康保険等の低所得者保険料軽減制度の拡充などの措置を講じることとされています。

本区においては、26年度増収分については、待機児童対策経費に7億16百万円、国民健康保険等の低所得者保険料軽減制度の拡充に伴う経費に30百万円を充てることとしています。

消費税引き上げ分の社会保障財源化に伴う歳入充当事業(26年度)

【単位:千円】

区分	充当事業	当初予算額 (一般財源)	充当額
子ども・ 子育て (保育緊急 確保事業)	小規模保育運営費等補助事業	876,544	715,553
	小規模保育所保護者負担軽減補助事業		
	認証保育所運営費等補助事業		
	認証保育所保育料負担軽減補助事業		
	グループ型家庭的保育事業(保育ママ)		
	保育ママ保育料保護者負担軽減補助事業		
	臨時保育所運営事業(千早臨時保育所)		
	一時保育一体型定期利用保育事業		
	私立保育所に対する保育委託及び助成		
	私立幼稚園特別預かり保育事業		
	事業所内保育事業		
	ファミリー・サポート・センター利用料補助事業		
	私立保育所施設整備		
	東池袋第一保育園改修工事 [区立保育所改築・改修事業経費]		
医療・介護 (低所得者 対策)	【国民健康保険事業会計】 保険基盤安定繰出金	30,447	30,447
	【後期高齢者医療事業会計】 広域連合分賦金(保険基盤安定負担金)		
合 計		906,991	746,000

※上記は事業費ではなく、一般財源額(区負担額)である。

一方で、地方公共団体間の財源の偏在を是正し、財政力の格差を縮小させることを目的に、26年度の税制改正大綱に「法人住民税の一部国税化」が盛り込まれました。これは、26年4月からの消費税引き上げにより、大都市と地方都市の財政力格差がさらに拡大するとして、財政調整交付金の原資である法人住民税の一部を国税化し、地方交付税として地方都市へ配分する仕組みをつくろうとするものです。

しかし、この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が極端に集中するために生まれる膨大な行政需要が全く考慮されていないばかりでなく、そもそも「地方の自主財源である地方税を充実させる」という地方分権の流れに完全に逆行するものです。23区は東京都とともに、この税制改正に反対の意思を表明しておりますが、この「法人住民税の一部国税化」が実施された場合、23区の財政に与える影響は極めて甚大です。

26年度に想定される法人住民税の規模で試算すると、23区全体の影響額は約573億円のマイナスとなり、そのうち豊島区は約18億円の減収が見込まれ、区財政に与える影響は深刻です。ただし、実際の歳入減は27年度から発生するため、26年度予算に影響はありません。

法人住民税の法人税割税率の一部国税化

8%増税時 (10%増税時の枠組みは未発表)

税率:%	(a) 現行の 税率	(b) 改正後 の税率	(a-b) 国税化され る税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

区市町村は $\Rightarrow \frac{2.6}{12.3}$ 減収になる

豊島区の財政調整交付金減収額(試算値)

財政調整交付金 26年度当初フレームの市町村民税法人分「643,115百万円」の内、減収の対象となる「法人税割・標準税率」分は、493,000百万円程度 (試算値)

$$4,930\text{億円} \times \frac{2.6}{12.3} = 1,042\text{億円} \quad \dots \text{標準税率分の内、減収になる金額}$$

$$1,042\text{億円} \times 55\% = 573\text{億円} \quad \dots \text{財政調整交付金減収額(23区計)}$$

$$573\text{億円} \times \frac{3.1\%}{12.3\%} = 14.7\text{億円} \quad \dots \text{豊島区のシェア}$$

17.8億円……豊島区の財政調整交付金減収額

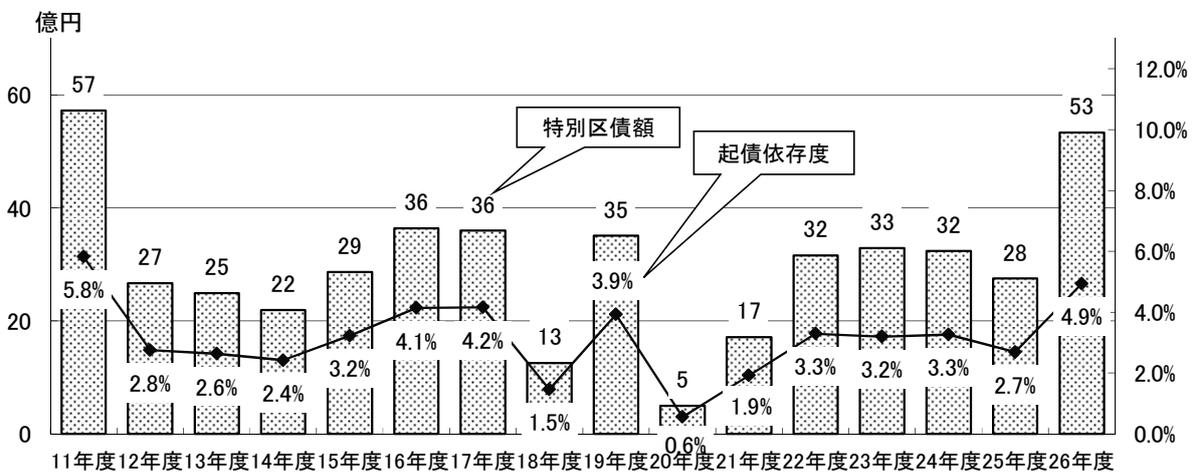
7 基金と起債の残高

26年度の特別区債発行額は、53億37百万円で、対前年度比25億87百万円の大幅増、94.1%のプラスとなっています。起債依存度は2.2ポイント上昇し4.9%と、11年度以降では11年度の5.8%に次ぐ高さとなりました。

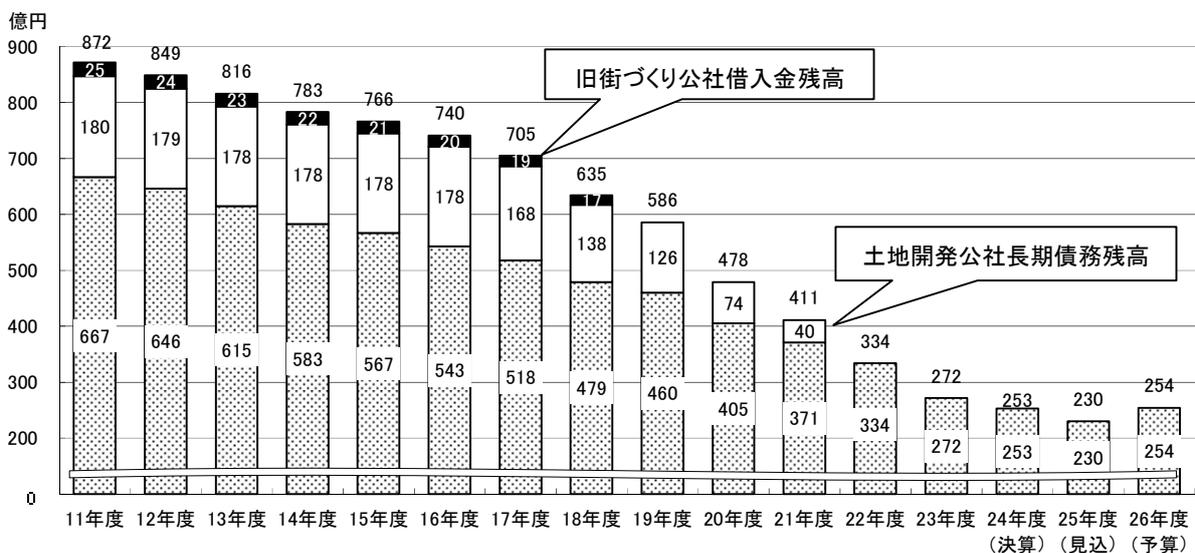
26年度末の特別区債残高は、25年度末残高見込みの229億97百万円よりも24億8百万円の増となる、254億5百万円と見込んでいます。起債等残高は、11年度をピークに14年連続で縮減したあと、26年度に上昇に転じる見込みです。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



現在豊島区(一般会計)には13の**基金**があります。それら基金の実質的な25年度末残高見込は、財政調整基金が102億円、その他の特定目的基金が103億円、基金合計では205億円となっています。これら基金は、財政需要が多い時には取り崩して活用し、歳入の多い時には積立をして基金の補充を行う必要があります。

26年度は学校改築の集中にあわせ、これまで積み立ててきた義務教育施設整備基金を21億円取り崩して投資的経費に充てました。

また、歳入環境の好転時こそ将来の備えとして、年度間の調整財源となる財政調整基金への積極的な積立が求められます。今後の年度間の景気変動に備えるためにも、区が積立目標としている120億円に向けて盤石な財政基盤の確立を目指し、財政調整基金に9億円の積立を実施しました。

基金残高の見込み

		23決算	24決算	25当初	剰余金含む 25補正1～6号	(単位:百万円) 25補正7号(案) 26当初	
財政調整基金	積立	4	2,412	9	934	2,657	925
	剰余	754	901		2,015		
	取崩	△ 1,538	△ 2,284	△ 988	△ 794		
	残高	5,323	6,353	5,374	7,529	10,186	11,112
義務教育施設 整備基金	積立	16	230	616			16
	取崩	△ 600	△ 621	△ 1,007	△ 606	308	△ 2,117
	残高	5,988	5,596	5,206	4,599	4,907	2,807
公共施設 再構築基金	積立	2,099	318	504			7
	取崩		△ 503	△ 1,841	74		△ 3
	残高	3,340	3,155	1,818	1,893	1,893	1,896
基金計	積立	3,823	4,746	1,984	2,949	2,657	1,727
	取崩	△ 5,369	△ 4,529	△ 5,354	△ 1,340	308	△ 3,755
	残高	19,035	19,252	15,882	17,491	20,456	18,428

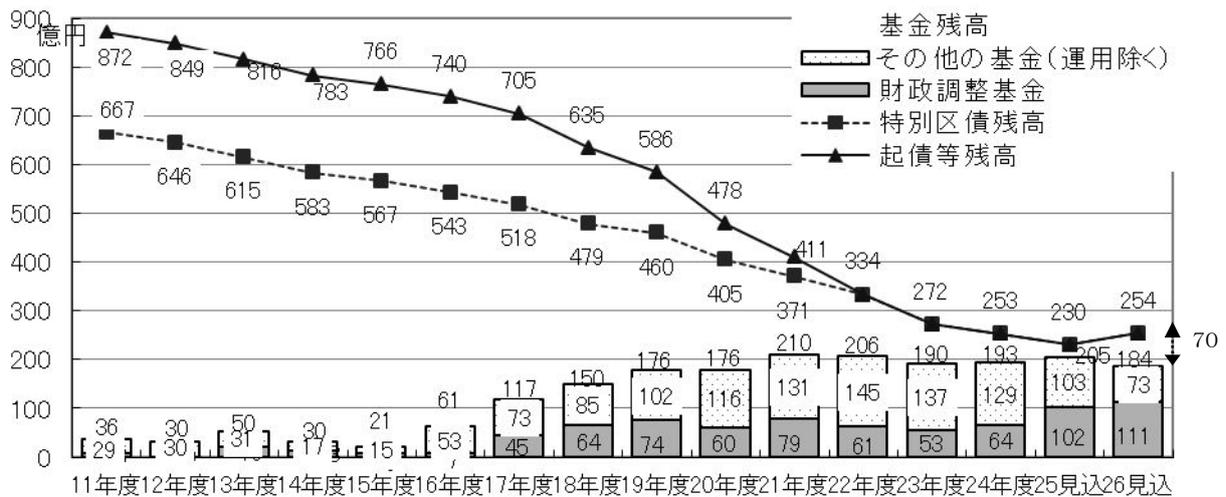
積立には剰余金積立と新庁舎運用金返還金を含む。取崩は負数で表す。取崩が正数の時は取崩の減額。

これまでの財政健全化の努力により、区民一人あたりの実質的な借金の超過額(起債等残高－基金残高)は、11年度末の33万6千円から、30分の1以下の約9千円(25年度末見込み)へと大きく改善しました。しかしながら26年度予算においては、投資事業の拡大に伴い、起債残高の増加及び基金残高の減少が生ずるため、26年度末での全ての実質的な基金は合計で184億円、債務は254億円と、「借金」が「貯金」を70億円上回る状況となる見込みです。

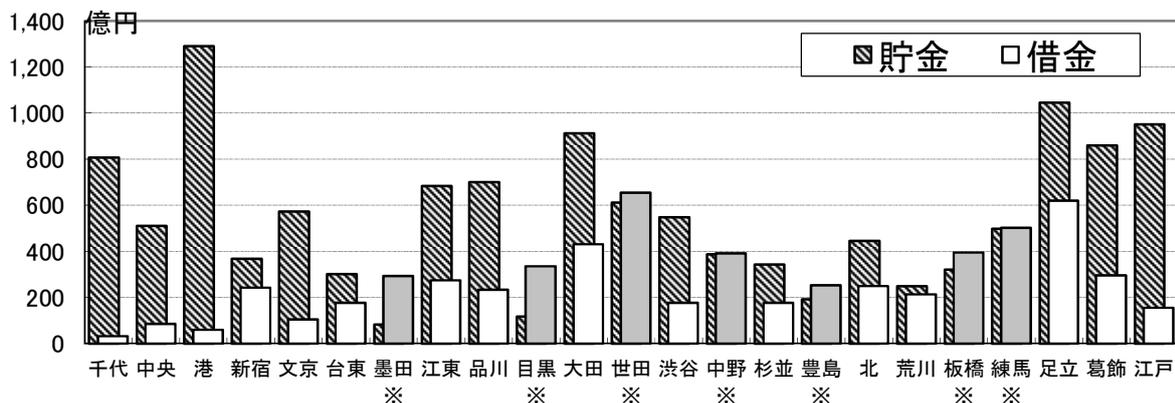
これまでの絶え間ない行財政改革によって、実質的な借金を大きく減少させることができたことを糧として、今後は新庁舎整備と連動したまちづくりや老朽化した公共施設の改築・改修経費への対応など、豊島区の未来を担う基盤づくり経費の拡大にあわせ、積極的に起債を活用していく必要があります。一方で、積極的に基金を積み増して基金残高を増やすことにより、貯金と借金のバランスを確保していくことを、今後も継続的な目標として堅持していきます。さらに、補正予算等での基金の積み増しや、執行段階での起債発行の抑制も図っていきます。

基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの11年度から）

起債等残高には、22年度に完済した土地開発公社返還金等を含む



23 区の貯金と借金（平成 24 年度普通会計決算） ※の付いている 7 区が債務超過



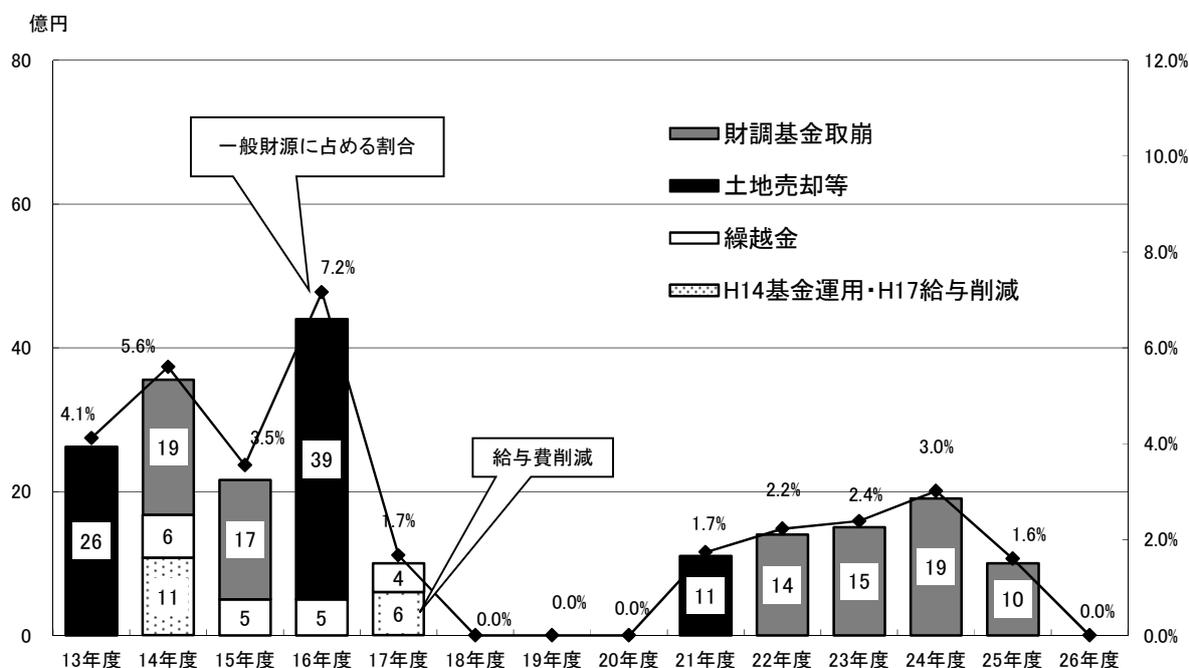
8 財政調整能力の向上に向けて

その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営こそが健全財政の基本です。

昨今の景気回復により、企業収益が大幅に改善したことなどから、本区の二大財源である特別区民税と特別区財政調整交付金の歳入合計額は558億円となり、リーマン・ショックにより景気が悪化する直前の20年度の565億円に近づくレベルにまで回復しました。これにより26年度予算は、6年ぶりに「財源対策なき予算」を編成することができました。さらに、当初予算段階での財政調整基金への積立を実施することで、今後の安定的な財政運営を目指し、景気の変動に耐える財政調整能力の強化を図りました。

また、26年度予算編成にあたっては、事業の総点検を継続して実施すると同時に、複数年度にわたる計画性を持った財政運営となるように、28年度までの大枠の予算の検討も並行して行ってきました。今後も、民営化や組織のスリム化、事業経費の無駄を削ることなどで歳出総額を抑制する一方、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行うことで、より強固な財政基盤の確立を目指していきます。

当初予算における財源対策の推移（平成13年度～）



9 未来をひらく施設建設への計画的な取り組み

豊島区では計画的な学校改築、不燃化特区推進事業や居住環境総合整備事業を核とした防災まちづくり、新庁舎整備と連動した現庁舎地周辺整備など、今後、投資的経費の増大が見込まれます。

26年度予算は、公共施設の大規模改修や学校改築など喫緊な需要に的確に応えるとともに、防災・減災の拠点となる新庁舎整備を契機として、将来の安全・安心都市、文化と賑わいのあるまちを目指した積極的な街づくりを展開していく、その第一歩となる予算として編成しました。

この好機を逃すことなく、「住みたい、訪れたい」まちづくりを積極的に推進していくためには、今後とも国や都の補助金を着実に確保するとともに、起債や基金の積極的かつ有効な活用により財源を調達することで、区の一般行政経費を圧迫しない財政運営に努めつつ、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行っていきます。

増大した投資的経費への対処

(単位:億円)

		26予算	25予算	増減	増大した投資的経費への対処
歳出	投資的経費	175	137	38	投資的経費の増加 +38
	事業費	698	680	18	将来の投資的経費のための基金積立 △11
	人件費	208	206	3	
歳入	特定財源	415	397	18	投資的経費への国都補助金等 △4 投資的経費への基金繰入金 △7 投資的経費への起債発行 +26
	一般財源	666	626	40	投資的経費への一般財源 +23

当面する3か年の投資的経費の概算想定

単位: 億円

事項	26年度 予算	27~28年度 概算見通し	3年度計	備考(3年間の事業費)
投資的経費 合計	175	340	515	
新庁舎	0	5	5	床購入費除く(四定補正131.5)
新ホール	0	0	0	30年度に購入予定
区民センター、生活産業プラザ	1	10	11	
現庁舎・新庁舎周辺区道	1	6	7	
中池袋公園	0	2	2	
西部地域複合施設	0	0	0	一時凍結
区民ひろば	3	6	9	豊成2、目白2等
勤労福祉会館	0	19	19	
保育園改築改修、私立保育所	11	0	11	駒込一保3、東池一保4、私立補助4
特別養護老人ホーム等	6	2	8	旧千川小4、旧中央図書館2、南池老健2
造幣局跡地	0	29	29	
南池袋二丁目再開発	31	0	31	
東池袋五丁目再開発	1	10	11	
居住環境総合整備事業	6	19	25	東池袋四・五18、上池袋6、池袋本町1
不燃化特区推進事業等	2	20	22	東池袋四・五3、上池袋・池袋本町4、26・172号線5、81号線3等
狭あい道路拡幅整備	5	10	15	
道路(現庁舎・新庁舎周辺を除く)	5	12	17	173号線5、区道4、特定区道2、バリフリ2、西口エスカレータ4等
橋梁の修繕、架替	4	3	7	
大塚駅自転車駐車場	10	10	20	
公園(中池袋公園、造幣局跡地除く)	4	4	8	南池袋公園4、旧高田小3、旧千川小1、池本拡張1
学校改築	45	99	144	目白小26、池袋三小37、池本連携74、巣鴨北中8等
その他施設建設事業	9	16	25	旧鈴木邸1、鉄道バリフリ2等
大規模改修	31	58	89	駒込複合10、巣鴨図書館4、巣鴨体育館6、池袋図書館4、長崎健康相談所5、ひろば長崎等5、ひろば千早3、高松二保2、三芳ランド3、巣鴨小4、高松小3、さくら小4等

※四捨五入による端数調整により合計が一致しない場合がある

財源内訳の想定

事項	26年度 予算	27~28年度 概算見通し	3年度計	備考
投資的経費 合計	175	340	515	
特定財源	120	210	330	
国庫・都支出金等	42	60	102	
起債	52	120	172	
基金繰入金	26	30	56	
一般財源	55	130	185	

10 28年度までの予算の大枠

今後も28年度にかけて、学校改築や橋梁の架け替えなどの社会基盤施設の更新をはじめ、防災まちづくりや現庁舎地周辺まちづくり、造幣局跡地整備など多くの施設建設が進むことから、投資的経費が高い水準で推移することが想定されます。

投資的経費の増大については、基金や起債の積極的かつ有効な活用などにより、一般行政経費へのしわ寄せとならないように計画的な対応を図りますが、歳入の拡大に合わせ、機会あるごとに積極的な基金の積み増しを行っていくとともに、民営化や人件費の抑制、事業の総点検などの取り組みは今後も引き続き堅持していきます。

26～28年度の予算の大枠

単位:億円

	26年度予算	27～28年度 概算見通し	3年度計	備考
歳入	1,081	2,170	3,251	
一般財源	666	1,380	2,046	
特別区民税	258	520	778	
消費税交付金	51	150	201	27年10月から10%に増税を反映
特別区交付金	300	570	870	法人住民税の一部国税化を反映
財調基金繰入	0	40	40	27・28年度に20億円の剰余金を想定
その他	56	100	156	
特定財源	415	790	1,205	
一般事業	295	580	875	
投資事業分	120	210	330	庁舎基金繰入金の計上は省略
歳出	1,081	2,170	3,251	
義務的経費	520	1,030	1,550	
人件費	208	400	608	
扶助費	279	560	839	
公債費	33	70	103	
一般行政経費	386	800	1,186	
繰出金	107	220	327	
基金積立金	17	50	67	27・28計で義務教12億・財調28億
一般事業	263	530	793	
投資的経費	175	340	515	
新庁舎		5	5	床購入費用131.5億は26補正

26年度当初予算と25年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		26年度 当初予算A	25年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等
歳	一般財源	66,602	62,578	4,024	6.4%	
	特別区税	29,763	28,456	1,306	4.6%	特別区民税1,408、特別区たばこ税△103
	地方譲与税	418	457	△ 39	△ 8.5%	自動車重量譲与税交付金△26 地方揮発油譲与税交付金△13
	利子割交付金・配当割交付金・株 式等譲渡所得割交付金	625	452	173	38.3%	利子割交付金112、配当割交付金48 株式等譲渡所得割交付金13
	地方消費税交付金	5,146	3,941	1,205	30.6%	増税分746、歳入11→12か月分となるため
	特別区財政調整交付金	30,000	27,600	2,400	8.7%	
	うち普通交付金	28,500	26,100	2,400	9.2%	26年度当初予算見込 ・基準財政需要額58,300 ・同収入額29,800
	その他の一般財源	650	1,671	△ 1,021	△ 61.1%	財政調整基金繰入金△987 自動車取得税交付金△107、財産収入71
	うち財政調整基金繰入金	0	988	△ 988	△ 100.0%	
	特定財源	41,484	39,671	1,814	4.6%	特別区債2,587、繰入金△611(公共基金△1,838、義務教基金 1,110)、国庫支出金△522(住市総事業地区整備△580)、諸収 入278(公園復旧費139)
	義務的経費充当	21,833	21,726	107	0.5%	
	人件費充当	1,348	1,405	△ 57	△ 4.1%	
	公債費充当	1,136	1,027	109	10.6%	減債基金繰入金107、借換債2
扶助費充当	19,350	19,294	55	0.3%	生活保護費△242、私立保育所保育委託・助成139、障害者自立 支援・居宅介護給付費72	
投資的経費充当	11,972	10,508	1,464	13.9%	目白小学校改築1,701、居住環境・地区整備(上池袋)△1,097、 池袋本町地区小中連携校933、池袋第三小学校改築802、西部 地域複合施設△751、大塚駅自転車駐車場512	
一般行政経費充当	7,678	7,436	242	3.3%	国民健康保険会計繰出金220、(待機児童対策緊急プラン)小規模 保育運営費等補助146、都議会議員選挙△106、特定緊急輸 送道路耐震診断助成△88	
合 計	108,086	102,248	5,838	5.7%		
入	義務的経費	51,975	52,501	△ 527	△ 1.0%	
	人件費	20,820	20,568	252	1.2%	退職手当423、職員関係経費(給与費・共済費)△87、委員等報 酬△39、議員報酬△31
	公債費	3,294	4,291	△ 997	△ 23.2%	元金△933、利子△74
	扶助費	27,860	27,642	218	0.8%	私立保育所保育委託・助成294、生活保護費△265、障害者自立 支援・居宅介護給付費97
	投資的経費	17,464	13,655	3,809	27.9%	目白小学校改築1,697、居住環境・地区整備(上池袋)△1,050、 池袋本町地区小中連携校912、西部地域複合施設△885、大塚 駅自転車駐車場832、池袋第三小学校改築797
	一般行政経費	38,647	36,092	2,555	7.1%	業務委託料(電算管理)303、(待機児童対策緊急プラン)小規模 保育運営費等補助258、新庁舎議会施設整備184、図書館業務 の電算運営経費145、総合防災システム関係経費141
	うち基金積立金	1,650	1,915	△ 265	△ 13.8%	財政調整基金916、義務教育施設整備基金△600、公共施設再 構築基金△498、減債基金△104
うち特別会計繰出金	10,709	10,573	136	1.3%	国保会計9、後期高齢者会計0、介護会計127	
合 計	108,086	102,248	5,838	5.7%		
出	義務的経費	51,975	52,501	△ 527	△ 1.0%	
	人件費	20,820	20,568	252	1.2%	退職手当423、職員関係経費(給与費・共済費)△87、委員等報 酬△39、議員報酬△31
	公債費	3,294	4,291	△ 997	△ 23.2%	元金△933、利子△74
	扶助費	27,860	27,642	218	0.8%	私立保育所保育委託・助成294、生活保護費△265、障害者自立 支援・居宅介護給付費97
	投資的経費	17,464	13,655	3,809	27.9%	目白小学校改築1,697、居住環境・地区整備(上池袋)△1,050、 池袋本町地区小中連携校912、西部地域複合施設△885、大塚 駅自転車駐車場832、池袋第三小学校改築797
一般行政経費	38,647	36,092	2,555	7.1%	業務委託料(電算管理)303、(待機児童対策緊急プラン)小規模 保育運営費等補助258、新庁舎議会施設整備184、図書館業務 の電算運営経費145、総合防災システム関係経費141	
うち基金積立金	1,650	1,915	△ 265	△ 13.8%	財政調整基金916、義務教育施設整備基金△600、公共施設再 構築基金△498、減債基金△104	
うち特別会計繰出金	10,709	10,573	136	1.3%	国保会計9、後期高齢者会計0、介護会計127	
合 計	108,086	102,248	5,838	5.7%		

計 数 表 等

① 平成26年度 当初予算 財政規模

区		分	平成26年度	構成比		
1.	歳入	特別区税	29,762,561	27.5		
		自動車重量譲与税交付金	290,000	0.3		
		地方揮発油譲与税交付金	128,000	0.1		
		利子割交付金	400,000	0.4		
		配当割交付金	180,000	0.2		
		株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.0		
		地方消費税交付金	5,146,000	4.8		
		自動車取得税交付金	130,000	0.1		
		地方特例交付金	110,000	0.1		
		特別区交付金	30,000,000	27.8		
		交通安全対策特別交付金	31,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	138,253	0.1		
		繰入金	3,762,171	3.5		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	26,139,978	24.2		
		特別区債	5,336,500	4.9		
		その他一般財源・特定財源	6,486,703	6.0		
		計			108,086,167	100.0
		1.	歳出	人件費	20,820,365	19.3
事業費	69,801,601			64.6		
投資的経費	17,464,201			16.2		
計	108,086,167			100.0		
2. 国民健康保険事業会計			30,185,745			
3. 後期高齢者医療事業会計			5,610,483			
4. 介護保険事業会計			18,507,607			
合計			162,390,002			

単位：千円

平成 25 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
28,456,377	27.8	1,306,184	4.6
316,000	0.3	△ 26,000	△ 8.2
141,000	0.1	△ 13,000	△ 9.2
288,000	0.3	112,000	38.9
132,000	0.1	48,000	36.4
32,000	0.0	13,000	40.6
3,941,000	3.9	1,205,000	30.6
237,000	0.2	△ 107,000	△ 45.1
105,000	0.1	5,000	4.8
27,600,000	27.0	2,400,000	8.7
31,000	0.0		0.0
46,185	0.0	92,068	199.3
5,360,953	5.2	△ 1,598,782	△ 29.8
1	0.0		0.0
26,620,640	26.0	△ 480,662	△ 1.8
2,750,000	2.7	2,586,500	94.1
6,191,225	6.1	295,478	4.8
102,248,381	100.0	5,837,786	5.7
20,568,225	20.1	252,140	1.2
68,025,123	66.5	1,776,478	2.6
13,655,033	13.4	3,809,168	27.9
102,248,381	100.0	5,837,786	5.7
29,764,186		421,559	1.4
5,444,891		165,592	3.0
17,510,746		996,861	5.7
154,968,204		7,421,798	4.8

② 平成26年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成26年度	構成比%	平成25年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成26年度	構成%
議 会 費	849,152	0.8	714,111	0.7	135,041	18.9	30	0.0
総 務 費	14,000,411	13.0	13,278,657	13.0	721,754	5.4	1,804,429	4.3
福 祉 費	41,667,586	38.6	39,823,774	38.9	1,843,812	4.6	22,507,025	54.3
衛 生 費	3,416,062	3.2	3,189,271	3.1	226,791	7.1	787,592	1.9
清 掃 環 境 費	4,042,613	3.7	4,188,891	4.1	△ 146,278	△ 3.5	509,360	1.2
都 市 整 備 費	7,416,872	6.9	8,939,637	8.7	△ 1,522,765	△ 17.0	3,978,903	9.6
土 木 費	5,886,523	5.4	4,734,882	4.6	1,151,641	24.3	3,137,347	7.6
文 化 商 工 費	3,628,279	3.4	2,952,193	2.9	676,086	22.9	685,554	1.7
教 育 費	11,299,082	10.5	7,429,027	7.3	3,870,055	52.1	5,633,990	13.6
公 債 費	3,293,917	3.0	4,290,711	4.2	△ 996,794	△ 23.2	1,135,500	2.7
諸 支 出 金	12,435,670	11.5	12,557,227	12.3	△ 121,557	△ 1.0	1,304,394	3.1
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0	0	
歳 出 合 計	108,086,167	100.0	102,248,381	100.0	5,837,786	5.7	41,484,124	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成26年度	構成%	平成25年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成26年度	構成%
議 会 費	612,190	2.9	661,895	3.2	△ 49,705	△ 7.5	236,962	0.3
総 務 費	6,995,438	33.6	6,538,960	31.8	456,478	7.0	5,937,037	8.5
福 祉 費	7,236,948	34.8	7,147,934	34.8	89,014	1.2	31,886,207	45.7
衛 生 費	934,296	4.5	915,036	4.4	19,260	2.1	2,481,766	3.6
清 掃 環 境 費	1,248,118	6.0	1,277,543	6.2	△ 29,425	△ 2.3	2,794,495	4.0
都 市 整 備 費	731,592	3.5	722,348	3.5	9,244	1.3	2,078,019	3.0
土 木 費	896,118	4.3	945,083	4.6	△ 48,965	△ 5.2	2,488,372	3.6
文 化 商 工 費	587,167	2.8	633,695	3.1	△ 46,528	△ 7.3	2,111,425	3.0
教 育 費	1,578,498	7.6	1,725,731	8.4	△ 147,233	△ 8.5	3,907,731	5.6
公 債 費							3,293,917	4.7
諸 支 出 金							12,435,670	17.8
予 備 費							150,000	0.2
歳 出 合 計	20,820,365	100.0	20,568,225	100.0	252,140	1.2	69,801,601	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成25年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成26年度	構成%	平成25年度	構成%	増(△)減	伸率%
30	0.0	0	0.0	849,122	1.3	714,081	1.1	135,041	18.9
2,751,024	6.9	△ 946,595	△ 34.4	12,195,982	18.3	10,527,633	16.8	1,668,349	15.8
22,301,473	56.2	205,552	0.9	19,160,561	28.8	17,522,301	28.0	1,638,260	9.3
809,593	2.0	△ 22,001	△ 2.7	2,628,470	3.9	2,379,678	3.8	248,792	10.5
589,083	1.5	△ 79,723	△ 13.5	3,533,253	5.3	3,599,808	5.8	△ 66,555	△ 1.8
5,620,499	14.2	△ 1,641,596	△ 29.2	3,437,969	5.2	3,319,138	5.3	118,831	3.6
2,810,050	7.1	327,297	11.6	2,749,176	4.1	1,924,832	3.1	824,344	42.8
488,943	1.2	196,611	40.2	2,942,725	4.4	2,463,250	3.9	479,475	19.5
2,249,654	5.7	3,384,336	150.4	5,665,092	8.5	5,179,373	8.3	485,719	9.4
1,026,665	2.6	108,835	10.6	2,158,417	3.2	3,264,046	5.2	△ 1,105,629	△ 33.9
1,023,500	2.6	280,894	27.4	11,131,276	16.7	11,533,727	18.4	△ 402,451	△ 3.5
				150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
39,670,514	100.0	1,813,610	4.6	66,602,043	100.0	62,577,867	100.0	4,024,176	6.4

業 費				投 資 の 経 費					
平成25年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成26年度	構成%	平成25年度	構成%	増(△)減	伸率%
52,216	0.1	184,746	353.8						
5,195,869	7.6	741,168	14.3	1,067,936	6.1	1,543,828	11.3	△ 475,892	△ 30.8
30,605,430	45.0	1,280,777	4.2	2,544,431	14.6	2,070,410	15.2	474,021	22.9
2,274,235	3.3	207,531	9.1						
2,911,348	4.3	△ 116,853	△ 4.0						
2,164,887	3.2	△ 86,868	△ 4.0	4,607,261	26.4	6,052,402	44.3	△ 1,445,141	△ 23.9
2,335,589	3.4	152,783	6.5	2,502,033	14.3	1,454,210	10.6	1,047,823	72.1
2,012,639	3.0	98,786	4.9	929,687	5.3	305,859	2.2	623,828	204.0
3,474,972	5.1	432,759	12.5	5,812,853	33.3	2,228,324	16.3	3,584,529	160.9
4,290,711	6.3	△ 996,794	△ 23.2						
12,557,227	18.5	△ 121,557	△ 1.0						
150,000	0.2	0	0.0						
68,025,123	100.0	1,776,478	2.6	17,464,201	100.0	13,655,033	100.0	3,809,168	27.9

③ 豊島区一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%

④ 豊島区予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%

⑤ 平成26年度 都区財政調整について

平成26年度 都区財政調整方針（案）

平成26年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成26年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成26年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成26年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位: 百万円、%)

区 分		平成26年度 当初見込ア	平成25年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金 の 総 額	調整 税	固定資産税	1,131,393	1,104,023	27,370	2.5
		市町村民税法人分	643,115	547,880	95,235	17.4
		特別土地保有税	12	12	0	0.0
		計	1,774,520	1,651,915	122,605	7.4
	条例で定める割合		55%	55%	-	-
	当年度分		975,986	908,553	67,433	7.4
	精算分		5,184	2,822	2,362	-
	計 A		981,170	911,375	69,795	7.7
	内 訳	普通交付金分 A × 95%	932,111	865,806	66,305	7.7
		特別交付金分 A × 5%	49,059	45,569	3,490	7.7
基準財政収入額 B		986,976	939,304	47,672	5.1	
特別 区 税	特別区民税	732,089	722,128	9,961	1.4	
	軽自動車税	2,310	2,280	30	1.3	
	特別区たばこ税	65,428	68,648	△ 3,220	△ 4.7	
	鉱産税	0	0	0	0.0	
	小計	799,827	793,056	6,771	0.9	
	利子割交付金	10,823	8,855	1,968	22.2	
	配当割交付金	11,362	4,976	6,386	128.3	
	株式等譲渡所得割交付金	9,306	1,075	8,231	765.7	
	地方消費税交付金	135,082	107,393	27,689	25.8	
	ゴルフ場利用税交付金	36	32	4	12.5	
	自動車取得税交付金	3,835	6,668	△ 2,833	△ 42.5	
	地方特例交付金	3,986	4,195	△ 209	△ 5.0	
	計	974,257	926,250	48,007	5.2	
	地方揮発油譲与税	4,092	4,154	△ 62	△ 1.5	
	自動車重量譲与税	9,240	9,625	△ 385	△ 4.0	
	航空機燃料譲与税	739	661	78	11.8	
交通安全対策特別交付金	1,252	1,174	78	6.6		
合計	989,580	941,864	47,716	5.1		
特例加減算額	△ 2,604	△ 2,560	△ 44	-		
基準財政需要額 C		1,919,087	1,805,110	113,977	6.3	
経常的経費		1,678,949	1,625,523	53,426	3.3	
投資的経費		240,138	179,587	60,551	33.7	
差引 C-B		932,111	865,806	66,305	7.7	
交付 額	普通交付金	932,111	865,806	66,305	7.7	
	特別交付金	49,059	45,569	3,490	7.7	
	計	981,170	911,375	69,795	7.7	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成26年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

<p>1. 新規算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新地方公会計制度運用経費 ○防災備蓄経費（事業所対応分、児童福祉施設及び教育施設分） ○障害者自立支援協議会運営費 ○介護保険サービス利用者負担軽減補助事業費 ○ショートステイ事業費 ○医薬費（毒物・劇物監視） ○都市景観づくり事業費 ○まちづくり事業費（木密地域不燃化事業）（投資） 	<p>8項目</p>
<p>2. 算定改善等</p> <p><算定充実> 14項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療品等医療資器材補填 ○地域コミュニティ活動支援費 ○男女共同参画事業費 ○地域活動支援センター運営費 ○介護保険事業助成費（運営協議会） ○認証保育所運営費等事業費 ○環境施策推進費 ○区立施設定期点検調査費 ○住民基本台帳ネットワークシステム運営費 ○会計管理費（特定財源） ○介護保険事業助成費（介護認定審査会） ○介護保険事業助成費（介護保険事業計画等） ○予防接種費（インフルエンザ） ○放課後子ども教室推進事業費 <p><事業費の見直し> 17項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財産管理費（特定財源） ○心身障害者（児）通所訓練事業費 ○民営授産施設事務費特別措置費及び授産施設管理運営費 ○精神保健デイケア事業費 ○建築行政費（高所危険手当等） ○都市計画事務費 ○道路清掃費 ○社会教育指導者講習会費 ○地域主権改革に伴う権限移譲事務 ○賦課徴収費（特定財源） ○後天性免疫不全症候群対策費 ○在宅難病患者訪問相談・指導事業 ○土木総務費（高所危険手当） ○建築審査会運営費 ○都市計画審議会運営費 ○都市景観創出向上（投資） ○体育指導委員活動費 <p><算定方法の改善等> 7項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区長及び区議会議員選挙公営費 ○公害健康被害補償事業費 ○不燃ごみ及びし尿に係る中継作業所経費 ○商工振興費（企業診断員謝礼等） ○就学時健康診断費 ○休校・休園に係る学校数・幼稚園数 ○投資的経費の見直しに伴う経常的経費への反映 	<p>38項目</p>
<p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方消費税交付金の算定方法 <p><財源対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設改築工事費の臨時的算定（投資） ○財政健全化対策（減債対策経費の算定） 	<p>3項目</p>

平成26年度
豊島区当初予算の概要

編集・発行

平成26(2014)年3月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋 1-18-1

TEL (03)3981-1111 (代表)